

# 大網白里市国土強靱化地域計画

令和4年3月

大網白里市

## 目次

### I 総論

1	計画策定の趣旨	1
2	本市の地域特性	1
3	計画の位置付け	3
4	地域防災計画との違い	3
5	計画期間	4
6	計画策定のプロセス	4

### II 基本目標

1	基本目標	5
2	事前に備えるべき目標	5
3	基本的な方針	5

### III リスクシナリオ等の設定と脆弱性評価

1	リスクシナリオ及び施策分野の設定	7
2	脆弱性の分析・評価	9

### IV リスクシナリオへの対応方策

1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。	11
2	大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動が迅速に行われる。 (それがなされない場合の対応を含む)	26
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。	35
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能 ・情報サービスは確保する。	36
5	大規模自然災害発生直後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。	39
6	大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、 ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、 これらの早期復旧を図る。	40
7	制御不能な二次災害を発生させない。	44
8	大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に 再建・回復できる条件を整備する。	48

### V 計画の推進と進捗管理

1	施策の重点化	51
2	計画の進捗管理	52
3	本計画の見直し	52

(別記) リスクシナリオごとの施策 (リスクシナリオのマトリクス表 一覧)

1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。	1
2	大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動が迅速に行われる。 (それがなされない場合の対応を含む)	3
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。	5
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能 ・情報サービスは確保する。	5
5	大規模自然災害発生直後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。	6
6	大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、 ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、 これらの早期復旧を図る。	7
7	制御不能な二次災害を発生させない。	8
8	大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に 再建・回復できる条件を整備する。	10

# I 総論

## 1 計画策定の趣旨

本市では、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする大網白里市第6次総合計画を定め、「未来に向けて、みんなで作ろう！住みたい・住み続けたいまち」を将来像に掲げ、すべての市民が安全で安心して暮らせるまちづくりをめざして、総合的かつ計画的に市民とともにまちづくりを進めている。

また、総合計画に掲げた各種事業を効果的に実施するため、具体的な事業を定めた令和3年度から令和7年度までの前期実施計画を策定した。

一方、平成23年3月11日の東日本大震災、平成28年熊本地震や平成30年7月西日本豪雨など想定外ともいえる大規模自然災害が頻発し、本市においても令和元年に、台風第15号による暴風雨や10月25日の大雨による記録的豪雨により多大な被害を受けている。

このことから、国の「国土強靱化基本計画」及び県の「千葉県国土強靱化地域計画」との調和を図るとともに、近隣自治体、関係機関との連携を強化しながら、大規模自然災害が発生しても「住みたい・住み続けたいまちづくり」が停滞することがない「強さ」と「しなやかさ」を備えた安全・安心な大網白里市の構築に向け「大網白里市国土強靱化地域計画」（以下、「本計画」という。）を策定することとした。

## 2 本市の地域特性

### (1) 自然特性

#### [ア 位置・面積]

本市は、東京都心から50～60km圏域に位置し、県都千葉市に隣接している。九十九里平野のほぼ中央にあり、市域の東西の長さが約14km、南北は最長部で約7kmで、総面積は58.08km<sup>2</sup>となっている。

また、西は南北に走る標高80～100mの下総台地の丘陵で、中央は広大な田園部、東は太平洋に面した白砂青松の九十九里浜であり、海岸線は約3.5kmとなっている。

#### [イ 気象]

本市の気象状況は、黒潮の影響を受け、年間平均気温16.3℃（平成30年）であり、1年を通じておおむね温暖な気候となっている。

また、年間降水量は、944mm（平成30年）となっている。

## (2) 社会・経済特性

### [ア 人口]

本市の人口は、令和4年3月1日現在48,588人で、世帯数は22,081世帯であり、平成27年4月の50,574人をピークに減少傾向となっている。

将来人口の推移は、令和22年には、38,488人になるものと推計されている。

### [イ 交通]

基幹道路網は、千葉・東金・茂原・九十九里・白子の各方面を結ぶ国道128号、主要地方道千葉大網線、主要地方道山田台大網白里線、主要地方道飯岡一宮線などから構成され、九十九里浜には九十九里有料道路があり、白里インターチェンジが設置されている。

また、平成31年3月に首都圏中央連絡自動車道路（圏央道）大網白里スマートインターチェンジが開通したことで成田空港、羽田空港、木更津、横浜にアクセスしやすくなり、利便性が向上している。

### [ウ 鉄道]

鉄道網は、JR大網駅と永田駅があり、大網駅は外房線と東金線との分岐駅となっている。

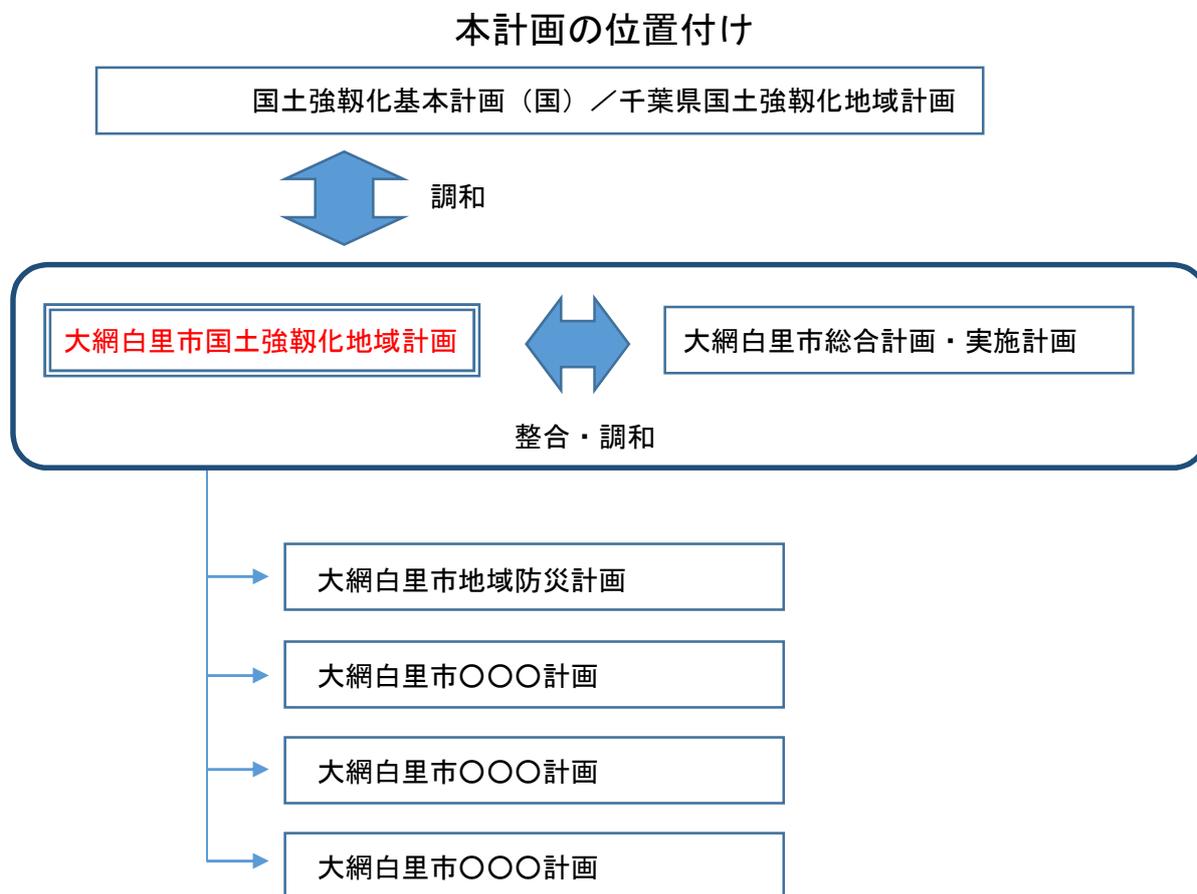
### [エ 産業経済]

本市は、九十九里浜のほぼ中心に位置している白里海岸を有しており、夏には都心からの交通アクセスの良さもあり、観光客で賑わっている。

また、田園都市として、農業従事者が多いことから本市で、秋に行われる産業文化祭（産業の部）においても多くの市の特産品が販売されている。

### 3 計画の位置付け

この計画は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」第13条に基づき策定するものであり、国土強靭化に関する国・県の計画と調和を図り、本市における国土強靭化地域計画は「大網白里市第6次総合計画」と整合・調和を図るものとする。



### 4 地域防災計画との違い

本市では、災害対策基本法に基づく「大網白里市地域防災計画」があり、地震、津波、風水害等の災害リスクごとに予防対策、応急対策、復旧・復興対策について実施すべき事項が定められている。

一方、本計画は、災害やリスクごとに対策を定めるものではなく、あらゆる災害やリスクを見据えて、どのような事態が発生しようとも最悪の事態を避けるために、強靭な行政機能、地域社会を事前（平常時）につくることを目的としている。

そのため、市町村が策定する本計画は、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を明らかにし、それを回避出来なかった場合の影響の程度、施策の重要性、緊急度等を考慮して、対応方策の重点化を行うものである。

### 《国土強靱化地域計画と地域防災計画との違い》

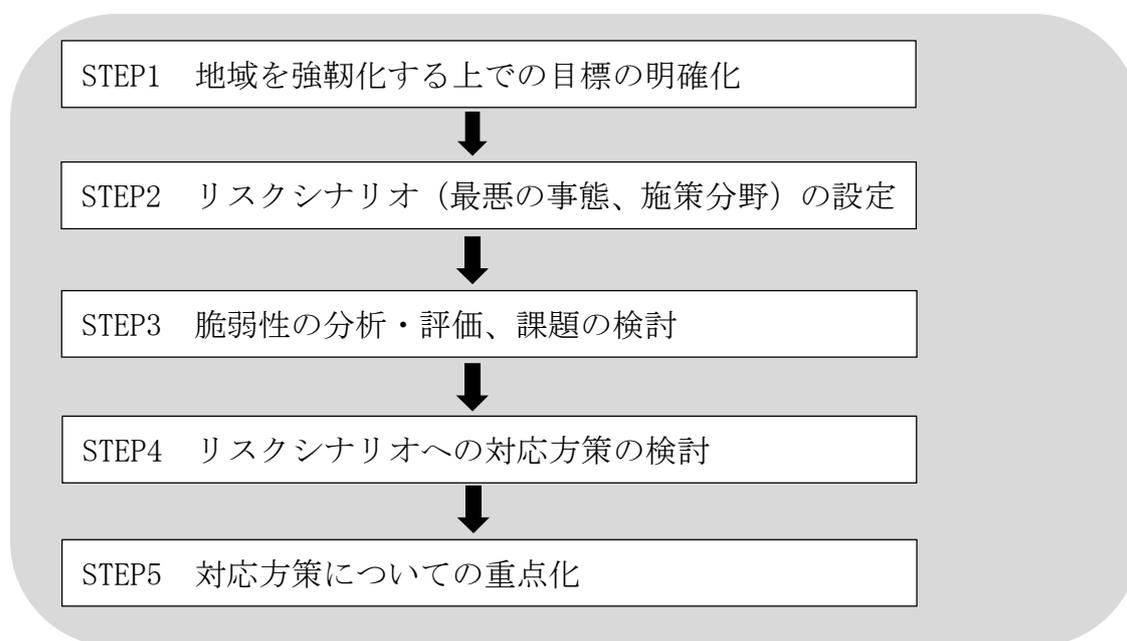
項目	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討のアプローチ	自然災害全般	災害の種類ごと
対象とする災害フェーズ	発災前（平常時）	発災前・発災時・発災後
施策の設定方法	人命保護や被害最小化等を図るため、最悪の事態を回避する施策	予防・応急・復旧・復興等の具体的施策
施策の重点化・指標	実施	—

## 5 計画期間

本計画の内容は、大網白里市第6次総合計画と整合性をとるため、令和4年度から令和7年度までの4年間とし、その後に概ね5年ごとに施策の進捗状況や社会状況の変化などを踏まえ、計画の見直しを行う。

## 6 計画策定のプロセス

強靱化の施策を総合的・計画的に推進するため、地域計画策定に関する国の指針「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」を参考に次の手順により策定する。



## Ⅱ 基本目標

本市における強靱化を推進するうえでの、「基本目標」及び「事前に備えるべき目標」を、国の「国土強靱化基本計画」及び県の「千葉県国土強靱化地域計画」を踏まえ、次のように定める。

### 1 基本目標

いかなる自然災害等が発生しようとも、以下の4項目を基本目標として、強靱化の取り組みを推進する。

- (1) 人命の保護が最大限図られること。
- (2) 市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること。
- (3) 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られること。
- (4) 迅速な復旧・復興を可能にすること。

### 2 事前に備えるべき目標

- (1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。
- (2) 大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動が迅速に行われる。  
(それがなされない場合の対応を含む。)
- (3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。
- (4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する。
- (5) 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。
- (6) 大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。
- (7) 制御不能な二次災害を発生させない。
- (8) 大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。

### 3 基本的な方針

国土強靱化の理念を踏まえ、事前防災及び減災、その他迅速な復旧・復興等に資する大規模自然災害等に備えた本市全域にわたる強靱なまちづくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限活用しつつ、次の方針に基づき推進する。

- (1) 地域強靱化に向けた取組姿勢
  - ・短期的な視点によらず、長期的な視野を持って計画的に取り組む。
  - ・災害に強い地域づくりを進めることにより、地域の活力を高める視点を持つ。

(2) 適切な施策の組み合わせ

- ・ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、効果的に施策を推進する。
- ・「自助」「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割分担して取り組む。
- ・非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効活用される対策となるように工夫する。

(3) 効果的な施策の推進

- ・既存の社会資本の有効活用により、取組に要する費用を縮減し、効果的に施策を推進する。
- ・施設等の効率的かつ効果的な維持管理に努める。

(4) 大網白里市の特性に応じた施策の推進

- ・「大網白里市第6次総合計画」との整合を図るとともに、人とのつながりやコミュニティ機能を向上させ、地域における強靱化推進の担い手が活動できる環境整備に努める。
- ・高齢者、子ども、障がい者等に十分配慮して施策を講じる。
- ・自然との共生、環境との調和及び景観の維持に配慮する。

### Ⅲ リスクシナリオ等の設定と脆弱性評価

#### 1 リスクシナリオ及び施策分野の設定

##### (1) リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定

本市で想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、国の「国土強靱化基本計画」及び県の「千葉県国土強靱化地域計画」、本市の地域特性等を踏まえ、8つの「事前に備えるべき目標」において、その妨げになる30の「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」を次のとおり設定した。

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	大規模自然災害が発生したときでも、人命の保護が最大限図られる。	1-1	建物等の大規模倒壊等による多数の死傷者の発生
		1-2	密集市街地や不特定多数の人が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	大規模津波等による多数の死傷者の発生
		1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-5	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
		1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動が迅速に行われる。（それがなされない場合の対応を含む。）	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-3	消防等の被災による救急・救助活動等の絶対的不足
		2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。	3-1	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは維持する。	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	大規模自然災害発生直後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。	5-1	経済活動に必要なエネルギー供給の停止
		5-2	物流機能等の大幅な低下
		5-3	食料等の安定供給の停滞

6	大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。	6-1	電気、ガス等の長期にわたる機能停止
		6-2	上水道の長期間にわたる供給停止
		6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
		6-4	地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
7	制御不能な二次災害を発生させない。	7-1	地震に伴う市街地での大規模火災の発生
		7-2	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		7-3	ため池の損壊・機能不全による二次被害の発生
		7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		7-5	排水ポンプ等の損壊・機能不全による二次災害の発生
8	大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	道路啓開等を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

## (2) 施策分野の設定

国の国土強靱化基本計画、県の国土強靱化地域計画で設定された施策分野を参考にするとともに、大網白里市第6次総合計画との整合性を考慮して、本計画においてはア①から⑥までの6つの個別施策分野とイ⑦から⑨までの3つの横断施策分野を設定した。

### ア 個別施策分野

- ① 保健・医療・福祉……健康づくり、医療、子育て、福祉 等
- ② 教育・文化……教育、生涯学習、スポーツ、文化 等
- ③ 都市基盤……道路、交通、駅前整備、市街地形成、下水道・排水対策、ガス・水道、公園・緑地 等
- ④ 自然環境……温暖化対策、ごみ処理、自然環境の保全 等
- ⑤ 行政機能……防災、消防、交通安全、防犯 等
- ⑥ 産業・観光……農業、水産業、商工業、観光 等

### イ 横断的施策分野

- ⑦ 市民参加・協働……自治会、自主防災組織、消防団 等
- ⑧ 地方創生……移住・定住、企業誘致、雇用 等
- ⑨ 老朽化対策……公共施設、道路・橋梁 等

STEP 3

2 脆弱性の分析・評価

(1) 脆弱性評価の実施要領

施策の推進に必要な事項を明らかにするため、県が実施した評価手法や国の「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」を参考に、脆弱性評価を実施した。

具体的には、8つの事前に備えるべき目標及び30のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を縦軸に、9つの施策分野を横軸に配置したマトリクス表を作成し、縦横軸の交差する各枠に、現在各課で行われている強靱化に寄与する施策を記入し、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を回避するための施策群を「リスクシナリオごとの施策」\*1として整理した。

※1 「(別記) リスクシナリオごとの施策」を参照

次に個別施策ごとに課題や進捗状況を把握し、施策によって「起きてはならない最悪の事態」の回避が可能であるか、不可能である場合に何が足りないかを脆弱性として評価\*2し、対応方策を取りまとめた。

※2 「IV リスクシナリオへの対応方策 (P. 11～P. 50)」を参照

【「マトリクス」のイメージ】

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)	施策分野			脆弱性評価 (現在取り組んでいる施策の評価)	対応方策
		①…	③都市基盤	⑨…		
1 大規模自然災害が発生したときでも、人命の保護が最大限図られる。	1-1 建物等の大規模倒壊等による多数の死傷者の発生		○道路啓開能力の向上 ○住宅の耐震化の推進		○救援・救助活動のための…応急対策を実施する必要がある。 ○…	○災害対策協会等と連携し…体制を構築する。 ○…
	1-2 密集市街地や不特定多数の人が…	(別記) リスクシナリオごとの施策			(P. 11～P. 50) IV リスクシナリオへの対応方策	

## (2) 脆弱性の評価結果

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）ごとの評価結果は、「Ⅳ リスクシナリオへの対応方策」のとおりである。

なお、この評価結果を踏まえた脆弱性評価のポイントは以下のとおりである。

### ア ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせと施策の重点化

大規模自然災害から市民の命を守り、被害を最小限に抑えるためには、災害時にも機能する道路交通ネットワークの構築、社会基盤の整備、建築物の耐震化及び避難施設の整備等のハード対策と自主防災組織の育成、防災教育の推進、防災訓練等のソフト対策を組み合わせることが重要である。

また、この取り組みを着実なものとし、できるだけ早期に高水準なものにするには、長期的な視野のもとで、施策の重点化を図り、計画的に施策を推進していく必要がある。

### イ 代替手段等の確保

いかなる災害が発生しても、行政機能や社会・経済活動が機能不全に陥らずに、速やかに復旧・復興が可能とするためには、施設・システムのバックアップや伝送路の複線化等の代替手段を確保する必要がある。

### ウ 国・県・市町村及び民間等との連携

大規模災害からの迅速な復旧・復興を図るためには、行政内部の連携はもちろん、国・県・他市町村及び民間事業者や各種団体等と連携し、それぞれのネットワークを生かしながら、まちの再建を進めることが必要である。

## IV リスクシナリオへの対応方策

リスクシナリオごとの脆弱性評価の結果に基づき、起きてはならない最悪の事態を回避するために、今後何をすべきか必要となる施策を検討し、リスクシナリオごとに対応方策を定めた。

### 1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。

#### 1-1 建物等の大規模倒壊等による多数の死傷者の発生

##### ○市役所庁舎の老朽化対策 [施策分野：老朽化対策]

【脆弱性評価】 定期点検等による維持管理に取り組んでいるが、老朽化により防災拠点として十分な耐震性能を有していないことが懸念される。



【対応方策】 引き続き、適切な維持管理に努めるとともに、改修整備による耐震性能の強化を図る。

##### ○消防団員の確保 [施策分野：市民参加・協働]

【脆弱性評価】 産業文化祭（産業の部）や成人式等で啓発活動を行っているものの、年々団員数は減少している。



【対応方策】 消防団の活動を市民に周知し、理解を広げるとともに、消防団員の処遇改善を図ることで、消防団員の確保に努める。

##### ○自主防災組織の育成・強化 [施策分野：市民参加・協働]

【脆弱性評価】 自主防災組織は38組織、市の世帯総数の59%（令和4年2月1日）をカバーしている。



【対応方策】 組織数とカバー率を向上させるため区長会、出前講座等により周知するとともに、各種補助制度による備品整備等について支援する。また、自主防災組織同士の意見交換会等を開催し、相互に組織運営の情報共有と連携の強化を図る。

#### ○応急手当の講習 [施策分野：市民参加・協働]

【脆弱性評価】 赤十字ボランティアや常備消防及び消防団により、応急手当講習及び各種行事を通じ、応急手当法を普及している。



【対応方策】 引き続き、応急手当講習の機会を設定することにより、普及と習熟に努める。また、消防本部が実施する救命講習に消防団員を参加させ、講習実施者を拡大する。

#### ○道路・橋梁等の維持管理 [施策分野：老朽化対策]

【脆弱性評価】 道路・橋梁等は長寿命化修繕計画に基づき、維持管理・補修等を進めているが、救助や救援活動が迅速に行えるよう、今後も計画的な維持管理・補修等を進める必要がある。



【対応方策】 道路は、交通量や補修履歴を勘案し、計画的な維持管理・補修を推進する。橋梁等は、長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型としての修繕を推進する。

#### ○道路啓開能力の向上 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 救援・救助活動のための緊急車両等の通行が確保出来るよう、応急対策を実施する必要がある。



【対応方策】 大網白里市災害対策協会等との連携を強化し、早急に啓開できる体制を構築する。

#### ○地区計画による良好な市街地環境の形成 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 市街地整備が行われた住宅市街地や商業市街地では、地区計画の指定による建築物等に対する制限により、道路や隣接地からの離隔の確保や、ブロック塀の高さを制限するなど、災害時の延焼や倒壊による被害を防止し、安全で良好な市街地環境の形成を図っている。



【対応方策】 地区計画制度の活用により、安全で良好な市街地環境の形成を図る。

#### ○防火地域等の建築物の不燃化の促進 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 大網駅周辺の商業系用途地域について、防火・準防火地域を指定し、建築物の不燃化を促進している。



【対応方策】 防火・準防火地域が指定された区域は、建築物の不燃化を促進するとともに、防火・準防火地域などの地域地区制度の活用により、安全で良好な市街地環境の形成を図る。

### ○住宅の耐震化の推進〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 平成23年度に耐震改修促進計画を策定し、耐震診断・改修に対する補助制度を設けている。住宅の耐震化に関する情報発信を広報、ホームページ等を通じて行うとともに、個別相談会を毎年実施している。



【対応方策】 令和2年度に改定した耐震改修促進計画に基づき、引き続き、国・県及び建築関係団体と連携し、住宅の耐震化に関する情報の普及・啓発に努めるとともに、補助制度を活用して耐震診断・改修を支援する。

### ○被災建築物応急危険度判定体制の確保〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 大規模地震発生時に迅速かつ円滑に被災建築物応急危険度判定が実施できるよう、市職員及び市内民間判定士の名簿を整えると共に、応援要請が必要な時のため、千葉県及び建築士会との連絡体制を構築している。



【対応方策】 千葉県が毎年実施している模擬演習等に積極的に参加し、有事の際に迅速な対応がとれるように取り組む。

### ○被災宅地危険度判定体制の確保〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 大規模地震や豪雨などによる災害後の二次災害防止のため、被災宅地の危険度判定を適切に実施する判定士の確保や判定体制の整備充実を図る必要がある。



【対応方策】 千葉県が開催する被災宅地危険度判定士養成講習会等を通じて、被災宅地危険度判定士の確保を図る。

### ○市営住宅の老朽化対策〔施策分野：老朽化対策〕

【脆弱性評価】 平成29年度に今後の施設管理の基本方針をまとめた「市営住宅のあり方」や、耐用年限や老朽化の程度に応じて長寿命化を図るため「市営住宅長寿命化計画」を策定し、そのなかで耐用年限を超え又は老朽化が進んでいる住宅は、入居者の退去後に解体し、耐用年限まで期間のある住宅は、予防保全的な観点から中長期的に修繕や改善などを計画的に行う。



【対応方策】 市営住宅長寿命化計画に基づき、各住宅の適正な維持管理、修繕や改善など、予防保全的な観点から中長期的な計画で実施する。

### ○宅地の耐震化の推進〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 既存の造成宅地について、宅地所有者等の自主的な耐震化等に関する取組を推進するため、大規模盛土造成地 21 箇所の安全性把握調査を行う必要がある。



【対応方策】 大規模盛土造成地について、市民への周知を図るとともに、大規模盛土造成地の優先度評価を実施し、安全性把握調査を進める。

### ○老人福祉施設等の整備・改修〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 自力で避難することが困難な方が多く利用されている介護施設等で防災・減災対策が未整備の施設に対しては周知を図る必要がある。



【対応方策】 大網白里市公的介護施設等整備費補助金等を交付し、施設の整備・改修を促進する。

### ○子育て関連施設の整備・改修〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 適切な保育等を実施するために、新しい施設は、適切な維持管理に努め、老朽化している施設は、機能が損なわれないよう補修等を行う。

また、認定こども園化による施設の整備や統廃合、学童保育室の移転なども検討する。



【対応方策】 保育所等の子育て関連施設の機能維持、改修、整備などにより、良好な環境を構築する。

### ○幼稚園・小中学校施設の老朽化対策〔施策分野：教育・文化〕

【脆弱性評価】 幼稚園、小中学校の構造体の耐震化は完了している。一方で、各教育施設の老朽化が進んでいることから、施設に求められる機能・性能を維持していくためには、適正な維持管理及び計画的な整備が必要とされるため、学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定し、現状や課題を把握し対策を講じている。



【対応方策】 個別施設計画に基づき計画的な予防保全改修に取り組み、施設の長寿命化を図るとともに、耐震対策等の防災・減災に係る整備も検討する。

## ○スポーツ施設・公民館等の整備〔施策分野：老朽化対策〕

【脆弱性評価】 避難場所に指定されている公民館、大網白里アリーナ、保健文化センターの耐震化は完了しているが、施設ごとに雨漏り等の改修が必要である。

柔剣道場、白里地区スポーツセンターは、建築年度から耐震性は担保されていないため、耐震診断及び耐震改修等を行う必要がある。



【対応方策】 施設ごとの長期改修計画を策定し、計画的な改修及び維持管理を行う。柔剣道場、白里地区スポーツセンターは耐震診断の結果をもとに施設の改修方針について検討する。

## ○災害時医療救護体制の確立〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 負傷者が多数発生した場合の救護所の開設や、資材・物品の準備及び負傷者の搬送体制の確立が必要である。



【対応方策】 大網病院を含め、山武郡市医師会大網ブロックとの連携を図り、災害時の対応について協議をする。また、救護に必要な資材や物品を確保するとともに、負傷者の搬送先および医療従事者が不足する場合の要請先を整備する。

## ○大網病院の災害医療体制の強化〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 地震や風水害等による広域災害が発生した場合、「大網病院大規模災害規程」に基づき災害対策本部を設置し、組織横断的に応急医療・応急事務に当たることとしている。なお、同規程の内容を実践的なものとするための「災害医療マニュアル」を策定しており、大網病院の災害時における医療体制や考え方を示している。

また、大網病院は要配慮者利用施設であることから、避難確保計画に準じた、「大網病院消防計画書」により消防訓練を実施している。

さらに、一連の医療提供体制を充実すべく、市総合計画内に医療機器等整備事業を位置づけ、計画的に医療機器整備を実施している。



【対応方策】 職員が災害時における役割や体系を把握する必要があることから、院内の委員会や研修を通じて規程やマニュアルを再共有する。

また、関係機関との一層の連携強化が求められるため、感染症対策等を含め時宜に適った見直しを実施する。

## 1-2 密集市街地や不特定多数の人が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

### ○消防水利の強化 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 消火栓の新規設置については、地元班から要望のある水利不足箇所を優先的に整備する必要がある。



【対応方策】 「消防施設整備計画」に基づき、消防水利の不足箇所について優先的に整備を推進する。

### ○防火対策と予防の啓発 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 例年、火災予防運動や歳末夜警の実施により、市内の火災発生件数は減少傾向にある。



【対応方策】 火災予防運動や消防団による歳末夜警などの啓発活動を通じて、防火意識の向上を図る。

### ○常備消防の強化 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 山武郡市広域行政組合消防本部が定める消防庁舎基本計画及び消防車両等整備計画により、計画的に施設整備を行っている。



【対応方策】 引き続き、行政人口に対応した常備消防の強化及び消防・救急対応機能の強化を推進する。

### ●消防団員の確保 [施策分野：市民参加・協働]

【1-1再掲（消防団員の確保）】

### ○公園等の整備・維持管理 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 市内の公園は老朽化による劣化や損傷が著しい施設もあることから、適切に維持管理を進めるとともに、災害時の安心・安全な避難環境の確保を図る。

また、都市公園については、公園長寿命化計画を策定し、計画に基づく維持管理・更新を適確に行い、安全性の確保、機能の確保及びライフサイクルコスト縮減の取組みが必要である。



【対応方策】 都市公園内の施設は、公園長寿命化計画を策定し、維持管理・更新を適確に行い、その他の公園等は遊具の点検結果等に基づき適切な管理を実施する。

### ○計画的な市街地形成〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 大網駅周辺は、市民だけでなく多くの人が集う場所であり、駅周辺の活性化が求められているため、都市基盤の整備など市民の利便性の高い拠点整備を進める必要がある。大網駅南地区では、土地所有者と市街地整備をめざしてまちづくり勉強会を進めている。



【対応方策】 中長期的な取り組みとして、大網駅周辺の市街地整備の推進による駅周辺一帯の都市的土地利用への転換を図るため、大網駅南地区の土地所有者との協議の場を進め、市の玄関口にふさわしい市街地機能の整備による安全で快適な市街地の形成を目指す。

### ●地区計画による良好な市街地環境の形成〔施策分野：都市基盤〕

【1-1再掲（地区計画による良好な市街地環境の形成）】

### ●防火地域等の建築物の不燃化の促進〔施策分野：都市基盤〕

【1-1再掲（防火地域等の建築物の不燃化の促進）】

## 1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生

### ○津波避難施設の整備〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 「津波避難施設整備計画」に基づき、四天木地区に津波避難タワーと築山を整備したが、残る北今泉と四天木地区は、市の財政事情により未整備である。



【対応方策】 当面は津波避難ビルに指定した民間施設を活用するが、予算との兼ね合いを調整しながら、津波避難施設の整備を進める。

### ○避難路の整備（道路新設改良事業）〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 津波避難計画で指定した避難路を住民が明瞭に認識できるよう、案内看板や誘導標示、避難誘導灯を計画的に整備している。



【対応方策】 避難誘導灯の未整備避難路は、歩行者優先避難路から優先して整備を推進する。

#### ○情報伝達手段の確保〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 防災行政無線及び登録制メール、FAX、ツイッターなどのSNSを使用し伝達している。



【対応方策】 各種情報伝達手段を周知し、メール登録者等の増加を図るとともに戸別受信機の設置を促進する。

#### ○津波避難訓練の実施〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 東日本大震災以降、毎年津波避難訓練を計画、実施しているが、区・自治会や自主防災組織等を含めた各種支援団体も参加した実践的な訓練を実施する必要がある。



【対応方策】 様々な工夫により参加率を向上させるとともに避難行動要支援者の避難など実践的な訓練を進める。

#### ○避難行動要支援者名簿の整備〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 避難行動要支援者名簿を作成し、同意のあった名簿登録者の情報を申請のあった避難支援等関係者に必要な情報を提供している。



【対応方策】 避難行動要支援者台帳システムの更新に伴い、名簿情報の更新要領をルール化し、最新の状況を維持する。

#### ○ハザードマップの作成・配布〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 平時からの災害リスク情報の提供、避難時の行動指針となるよう、最大規模の浸水想定を反映したハザードマップを作成し、配布している。



【対応方策】 新たに国・県による浸水想定が公表された場合には、ハザードマップを更新する。

#### ○避難行動要支援者対策〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 避難者行動支援者名簿は作成し、更新しているが、個別避難計画は作成されていないため、避難支援等関係者と連携する必要がある。



【対応方策】 ハザード（危険箇所）に居住する有無や避難支援の程度、生活実態を考慮して、優先する要支援者から個別避難計画を作成する。

### ○津波避難施設等の適切な管理 [施策分野：老朽化対策]

【脆弱性評価】 公共施設を含め津波避難ビル5箇所を指定しており、高台として避難タワーと築山の各2箇所整備している。



【対応方策】 津波発生時に安全且つ確実に使用できるよう、定期的な点検及び避難物資や避難関連施設の管理を適切に行う。

### ○要配慮者利用施設の避難体制の整備 [施策分野：保健・医療・福祉]

【脆弱性評価】 浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設において避難確保計画の作成が完了していない施設が見受けられる。



【対応方策】 浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設に対し、避難確保計画作成の通知、計画の点検及び訓練の確認を行い、要配慮者利用施設の避難体制を促進する。

※要配慮者利用施設：社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

### ●消防団員の確保 [施策分野：市民参加・協働]

【1-1再掲（消防団員の確保）】

### ●道路・橋梁等の維持管理 [施策分野：老朽化対策]

【1-1再掲（道路・橋梁等の維持管理）】

### ○海水浴客の避難体制 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 海水浴場開設期間において、Jアラート及び市防災無線と連携した放送設備の設置により、広範囲で津波の襲来等の情報を伝達可能としている。

また、ライフセーバー、駐車場警備員、来遊客が一体となり津波避難訓練を実施しているが、津波対策事業により6箇所のアンダーパスに陸閘が設置されたことにより、津波襲来時に陸閘が閉鎖されるまでの短時間での避難が必要となる。



【対応方策】 今後、津波警報以上の発令時における陸閘閉鎖に対応する訓練を行う。

### ○保育所の避難訓練〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 浸水区域内の保育所において、毎月、訓練を実施している。  
津波避難施設までの距離が約1 kmあり、園児（特に0～2歳児）を安全・迅速に誘導するための人員不足が懸念される。



【対応方策】 引き続き、定期的な訓練を実施するとともに施設の移設を検討する。

### ●子育て関連施設の整備・改修〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【1-1再掲（子育て関連施設の整備・改修）】

### ○幼稚園・小中学校の避難訓練の実施〔施策分野：教育・文化〕

【脆弱性評価】 地震及び津波発生時において、教職員は迅速かつ適切な対応を行えるようにするため、また児童生徒等に発達段階に応じた危険予測・危険回避能力を身に付けさせるために、計画的に避難訓練を実施する必要がある、最低でも年に3回程度、避難訓練を実施している。



【対応方策】 学校等の実態に応じて、実際の災害を想定し、避難訓練を計画的に実施する。津波浸水被害区域に位置する学校等においては、津波対応避難訓練を必ず実施する。  
引き続き、様々な災害に応じた避難訓練を継続して行うことで正しい備えと適切な判断する力を高める。

## 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

### ○大規模洪水の避難体制の確立〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 最大規模の浸水想定は、市域のかなりの部分を覆うため、地区ごとの指定避難場所の収容力を勘案し、避難体制を検討する。



【対応方策】 引き続き、避難体制の検討を行い、また、民間の社会福祉施設を福祉避難所に指定する方向で調整する。

○雨量・水位情報の入手〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 準用河川金谷川に量水標を設置し目視での確認ができるようになったが、無線化による水位及び雨量情報システムを整備する必要がある。また、準用河川谷中川及び南豊川についても目視での量水標及び無線化による水位及び雨量情報システムを整備する必要がある。



【対応方策】 量水標の設置と河川の水位及び雨量情報を正確かつ迅速に入手できる無線システム化の整備を推進する。  
また、危機管理型水位計の設置を県に要望する。

○緊急通報体制の整備〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 独居高齢者に対して緊急時の連絡体制を確立する必要がある。



【対応方策】 独居高齢者等の緊急時の通報に極めて有用であるため、緊急通報装置を周知し、設置を促進する。

●消防団員の確保〔施策分野：市民参加・協働〕

【1－1再掲（消防団員の確保）】

●自主防災組織の育成・強化〔施策分野：市民参加・協働〕

【1－1再掲（自主防災組織の育成・強化）】

●異常気象を考慮した洪水ハザードマップの作成〔施策分野：行政機能〕

【1－3再掲（ハザードマップの作成・配布）】

●避難行動要支援者対策〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【1－3再掲（避難行動要支援者対策）】

●要配慮者利用施設の避難体制の整備〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【1－3再掲（要配慮者利用施設の避難体制の整備）】

### ○排水路の整備 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 道路冠水等により災害対策活動や避難行動のための通行が妨げられないよう、今後も計画的な整備や維持管理・補修を進める必要がある。

また、「排水対策マスタープラン」にもとづき、緊急度の高い地区の排水路整備を行っているが、排水路の未改修区間や老朽化した区間が多く、引き続き整備を進める必要がある。



【対応方策】 交通量や冠水状況を勘案し、計画的な整備や維持管理・補修を推進する。また、整備の優先性や効率性を踏まえ整備を推進する。

### ○河道掘削や築堤等による河川改修 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 「排水マスタープラン」にもとづき、準用河川金谷川の改修事業を実施しているが、ほとんど未改修の河川であり、流下能力も小さく、毎年のように水害被害が発生している状況である。このことから、浸水被害を軽減するため、引き続き河道改修を行う必要がある。

市内3つの準用河川について、河川機能維持のため、河道の掘削などを行い適正な維持管理に努める必要がある。



【対応方策】 改修に必要な用地の円滑な取得に努め、効率的に改修事業を推進するとともに、河道掘削等による適正な維持管理に努める。

### ○排水機場非常電源装置の整備 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 排水機場について、停電に対応した機能を有する施設がほとんどなく、災害時等に停電が発生した場合、強制排水ができなくなることから、非常用発電装置の整備など、代替え電源の整備や他の排水機能の確保が必要である。



【対応方策】 災害時の優先性や効率性を踏まえ計画的に非常電源装置の整備や他の排水機能の確保を促進する。

### ○排水機場施設の整備 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 堀川排水機場の排水機能の低下を防ぐため、除塵機設備等の更新を行う防災施設ストックマネジメント事業を県が主体となって進めていく。



【対応方策】 千葉県に着実な事業実施を要望し、浸水等の危険性を減少させる。

○排水機場の非常用電源装置等の整備 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 災害時における浸水対策として排水機場等の非常用電源装置の整備を行う必要がある。



【対応方策】 災害時の優先度や必要性を踏まえ計画的に整備を促進する。

○雨水排水施設の維持管理 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 下水道の雨水事業により計画された2箇所雨水ポンプ場は整備済みであり、現在は適正な操作及び施設の維持管理に努めている。



【対応方策】 引き続き、適正な操作及び施設の維持管理を行う。

●子育て関連施設の整備・改修 [施策分野：保健・医療・福祉]

【1-1再掲（子育て関連施設の整備・改修）】

●幼稚園・小中学校の避難訓練の実施 [施策分野：教育・文化]

【1-3再掲（幼稚園・小中学校の避難訓練の実施）】

1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

○警報・避難体制の確立 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 職員行動マニュアル（風水害編）を策定し、避難指示の発令基準、発令区域と避難場所等を定め、警報・避難体制を確立している。



【対応方策】 気象情報等と発令基準を元に、的確に避難指示を発令する。

○警戒区域の周知 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 県は土砂災害警戒区域に指定する世帯に説明会を行い、市は土砂災害避難訓練の住民説明会に併せて再度周知している。



【対応方策】 新たに指定された土砂災害危険箇所をハザードマップに掲載し、住民に周知する。

○土砂災害避難訓練の実施 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 出水期直前の6月～7月に土砂災害避難訓練を実施しているが、住民の参加は限定されている。



【対応方策】 継続して訓練を実施するとともに各種手段により訓練を周知し、住民の訓練参加率を向上させる。

●消防団員の確保 [施策分野：市民参加・協働]

【1－1再掲（消防団員の確保）】

●避難行動要支援者対策 [施策分野：保健・医療・福祉]

【1－3再掲（避難行動要支援者対策）】

●要配慮者利用施設の避難体制の整備 [施策分野：保健・医療・福祉]

【1－3再掲（要配慮者利用施設の避難体制の整備）】

●宅地の耐震化の推進 [施策分野：都市基盤]

【1－1再掲（宅地の耐震化の推進）】

○植林・自然林の適切な管理 [施策分野：自然環境]

【脆弱性評価】 市民と事業者の協力を得て、自然の持つ防災機能を維持・活用するため、良好な緑の保全・創出を図る必要がある。



【対応方策】 自然の持つ防災機能を維持・活用するため、市民と事業者の協力を得て良好な緑の保全・創出を図ることとし、制度の運用方針の検討する。

○山地災害の防止 [施策分野：自然環境]

【脆弱性評価】 令和元年度に災害のあった池田地区において、災害関連緊急治山事業を県主体で進めている。重要インフラ施設（道路・送配電）に隣接し、林地からの風倒木や土砂流出の発生等による被害の未然防止について検討する。



【対応方策】 県と協議し、危険箇所の洗い出しを行い、予防治山工事を推進する。また、県や林業経営体等と協議し、森林整備を促進する。

●幼稚園・小中学校の避難訓練の実施 [施策分野：教育・文化]

【1－3再掲（幼稚園・小中学校の避難訓練の実施）】

## 1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

### ○情報発信の強化 [施策分野：行政機能]

- 【脆弱性評価】・庁舎が使用不能となった場合でも、ホームページ・SNSによる情報発信を行う必要がある。
- ・災害時には、ホームページへのアクセスが集中し、通信速度の低下あるいは繋がらない状況が考えられる。



- 【対応方策】・大規模災害による同時被災を回避するため、ホームページ専用サーバを遠隔地に設置している。また、庁舎のPCが使用不可能となった場合にも、自宅のPCやスマートフォンからの操作を可能としている。
- ・千葉県セキュリティクラウドを介さず、ホームページのサーバにアクセスできる仕組みとしている。

### ○外国人への情報伝達・防災の啓発 [施策分野：行政機能]

- 【脆弱性評価】 津波避難施設関連の看板を英語で確認できるよう整備している。



- 【対応方策】 最大浸水想定を反映したハザードマップの凡例に英訳を記載。その他の情報発信手段における外国人への配慮を検討する。

### ○自主防災組織との連携 [施策分野：市民参加・協働]

- 【脆弱性評価】 自主防災組織にメール配信する体制を構築し、緊急時の情報伝達手段に追加した。



- 【対応方策】 引き続き、災害時に各地の被害状況の把握、避難情報等の情報共有態勢を構築し、今後も運用する。

### ●消防団員の確保 [施策分野：市民参加・協働]

- 【1-1再掲（消防団員の確保）】

### ●情報伝達手段の確保 [施策分野：行政機能]

- 【1-3再掲（情報伝達手段の確保）】

○障がい者への情報伝達・防災の啓発〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 災害が発生した際は、聴覚障がい者に対して防災行政無線の放送内容を F A X による自動送信により災害情報の伝達を行っている。



【対応方策】 引き続き、F A X による情報の伝達を行うとともに、その他の障がい者の情報収集手段を調査し、情報伝達要領について検討する。

●幼稚園・小中学校の避難訓練の実施〔施策分野：教育・文化〕

【1－3再掲（幼稚園・小中学校の避難訓練の実施）】

2 大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動が迅速に行われる。  
（それがなされない場合の対応を含む。）

2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

○企業・事業所の立地促進〔施策分野：産業・観光〕

【脆弱性評価】 平成31年に企業誘致条例を改正し、基準の緩和及び対象事業の拡大を行ったが、土地利用の制約等により、企業立地が進まない状況にある。



【対応方策】 本市の立地の優位性や圏央道大網白里スマート I C 開通による効果を活かし、企業立地が可能な未利用公有地などを把握し、市内外からの企業立地の促進に努める。

○食料・飲料水等の備蓄〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 地域防災計画に定める備蓄目標を基準に、計画的に備蓄している。



【対応方策】 計画的な調達により備蓄目標を達成するとともに消費期限切れの食料・飲料水の入れ替えを確実にを行い、備蓄数を維持する。

○救援物資受入体制の整備〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 大網白里アリーナや学校体育館は、倉庫機能ではないため、山武郡市農業協同組合と協定を締結し倉庫の提供を受けることとしているが、現状、倉庫の提供が担保されているわけではない。



【対応方策】 市外近傍に倉庫を所有する物流業者と協定の締結を進める。  
また、物資に関わる市職員は、物流業務のノウハウを習得するため、県が実

施する図上訓練や研修に参加する。

#### ○物資調達協定の締結〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 市は大型商業事業者やコンビニ事業者と物資調達の協定を締結している。



【対応方策】 協定の運用（連絡先、担当者、要請書の書式・手段、費用の支払い等）について、協議し実効性を向上させる。

#### ○家庭備蓄の推進〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 広報紙、ホームページ等で家庭における備蓄啓発・促進を図っている。



【対応方策】 引き続き、広報紙、ホームページ、防災講話などあらゆる機会を捉え、家庭備蓄の啓発・促進し、特にローリングストック法の活用を推奨する。

#### ○幹線道路の整備〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 広域農道や瑞穂地区幹線道路等の幹線道路が災害時に食料や物資を運搬する車両の通行が確保でき、避難行動が行えるよう、今後も計画的な整備や維持補修を進める必要がある。



【対応方策】 交通量や補修履歴を勘案し、計画的な整備や維持管理・補修を推進する。また、県に国道128号4車線化及び主要地方道千葉大網線の整備を要望する。

#### ●道路・橋梁等の維持管理〔施策分野：老朽化対策〕

【1-1再掲（道路・橋梁等の維持管理）】

#### ●道路啓開能力の向上〔施策分野：都市基盤〕

【1-1再掲（道路啓開能力の向上）】

#### ○都市計画道路の整備〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 災害時における、避難経路及び食料などの物資を運搬する車両の通行が確保できるよう、都市計画道路の整備を進める必要がある。



【対応方策】 都市計画道路の整備を計画的に進め、災害に強い道路ネットワーク形成を推進する。

### ○幹線道路沿道への産業施設の立地誘導 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 国道128号沿道は、市街化調整区域における沿道型商業・業務系施設の立地を誘導するため、「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準」を策定し、地区計画の提案による土地利用の誘導を図っている。



【対応方策】 国道128号沿道は、「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準」に基づく地区計画の提案を促進し、沿道型商業・業務系の土地利用の誘導を図る。

### ○農業生産基盤の整備と農地の確保 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 農業生産基盤の強化を図るため、山辺地区土地改良事業を推進する。



【対応方策】 用排水施設の整備など、農地基盤の整備と保全を土地改良区等と連携して促進し、農地の利用集積、農作業の受委託を支援する。

### ○農業経営体の育成・支援 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 農業の担い手の育成及び担い手の基盤整備、規模拡大等の支援、新規就農者に技術習得や農業基盤整備等の支援を行っている。  
また、家畜における予防接種の実施補助を行う。



【対応方策】 引き続き、上記の支援及び補助を行うと共に家畜における防疫体制の構築を図る。

### ○農作物被害防止対策 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 関係団体などと連携して、有害鳥獣の捕獲や病虫害の防除を実施している。



【対応方策】 関係団体などと連携して、有害鳥獣の捕獲や病虫害の防除を促進し、農作物の被害の軽減を図る。

### ●老人福祉施設等の整備・改修 [施策分野：保健・医療・福祉]

【1-1再掲（老人福祉施設等の整備・改修）】

### ○給水体制の確立〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 災害時に迅速な給水体制を確立出来るようにするため、応急給水マニュアルを策定している。



【対応方策】 山武郡市広域水道企業団における応急給水備品を把握し、災害時の給水体制を整備する。  
また災害時に必要な資機材は災害協定を締結している民間事業者と連携して体制を整備する。

## 2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

### ●幹線道路の整備〔施策分野：都市基盤〕

【2-1再掲（幹線道路の整備）】

### ●道路復旧能力の確保〔施策分野：都市基盤〕

【1-1再掲（道路啓開能力の向上）】

## 2-3 消防等の被災による救急・救助活動等の絶対的不足

### ○迅速な派遣要請と応援受入体制の確立〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 緊急消防援助隊の活動拠点が避難場所施設等と併設となる。



【対応方策】 緊急消防援助隊や千葉県消防広域応援など応援部隊の進出拠点は、避難場所などと混交しているため、引き続き、消防機関と協議し、応援受入体制を確立する。

### ○消防庁舎の耐震化〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 山武郡市広域行政組合消防本部が定める「消防庁舎基本計画」により、計画的に施設整備が行われている。



【対応方策】 消防本部と連携し、消防庁舎の維持管理を適正に行い耐震性を確保する。

### ●消防団員の確保〔施策分野：市民参加・協働〕

【1-1再掲（消防団員の確保）】

●自主防災組織の育成・強化 [施策分野：市民参加・協働]

【1－1再掲（自主防災組織の育成・強化）】

●応急手当の講習 [施策分野：市民参加・協働]

【1－1再掲（応急手当の講習）】

●幹線道路の整備 [施策分野：都市基盤]

【2－1再掲（幹線道路の整備）】

2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、  
エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

○医師会との連携 [施策分野：保健・医療・福祉]

【脆弱性評価】 災害発生初期に医療職員が不足する懸念があるため、山武郡市医師会や他の医療機関との連携が必要となる。



【対応方策】 山武郡市医師会と災害時協定を締結しており、今後は山武郡市医師会大綱ブロックとの連携を図り、災害時の対応について協議をする。

●道路・橋梁等の維持管理 [施策分野：老朽化対策]

【1－1再掲（道路・橋梁等の維持管理）】

●幹線道路の整備 [施策分野：都市基盤]

【2－1再掲（幹線道路の整備）】

●都市計画道路の整備 [施策分野：都市基盤]

【2－1再掲（都市計画道路の整備）】

## ○大網病院の機能維持〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 災害時に設置する災害対策本部の「災害対策指揮部門」を中心に各種情報を収集し、ライフラインの確保や施設の復旧を目的に関係機関と連携の上で人的・物的資源を集中動員する。

なお、災害発生から72時間維持できる非常電源の確保をはじめ、貯水槽及び常用飲料水・食料の備蓄、通信手段を確保している。

また、令和2年10月に山武水道企業団と「災害時における上水の供給に関する協定」を締結している。



【対応方策】 災害時における人材確保の観点から、関係機関による協力が得られるようネットワークの再構築を検討する。

## 2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

### ○下水道施設の改築〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 下水道処理施設の改築更新は、第1期改築更新（平成24～27）、第2期改築更新（平成30～令和3）を実施し、計画している施設のうち37%が完了したところであり、引き続き進める必要がある。



【対応方策】 引き続き、改築更新を進める。

### ○下水道施設の耐震化〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 下水道施設の耐震化は、耐震診断調査を令和4年度に予定しているため、交付金事業の要望をしているところである。



【対応方策】 耐震化は、交付金事業として採択を受けた際は、令和4年度に耐震診断調査を行い、耐震化の検討を進める。

### ○下水道施設の整備〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 下水道施設（管渠）の整備は、認可区域のうち88%が完了したところであり、引き続き進める必要がある。



【対応方策】 引き続き、下水道施設（管渠）の整備を進める。

### ○下水道BCPの見直し〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 下水道BCPは策定済である。



【対応方策】 下水道BCPは、継続的に見直しを行う。

### ○し尿処理体制の整備〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 避難先の仮設トイレ等のし尿収集について、「災害時等における廃棄物処理施設に係る相互援助細目協定」を県内全市町村及び一部事務組合と締結している。

また、千葉県と（一社）千葉県環境保全センターとの間で「大規模災害時のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬に関する協定」を締結している。

発災時における、し尿収集の困難等が予想され、また、仮設トイレ設置に伴う必要資機材の確保に難儀する可能性があるため、関係機関と相互協力体制を構築する必要がある。



【対応方策】 し尿処理施設管理者である山武郡市広域行政組合（アクアプラント）及び関係各課と相互協力体制構築のため、発災時のより具体的な体制構築について協議する。

### ○避難所の衛生管理、健康管理〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 感染症の発生及び拡大防止のための、物品等の準備及び健康管理の体制が必要である。



【対応方策】 消毒剤、マスク等を十分に準備する。  
また、医療職への健康相談や、必要な人に医療が提供できる体制を整備する。

### ○平素からの予防接種の促進〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 新型コロナワクチン接種については12歳以上を対象に臨時接種として、インフルエンザワクチン接種については65歳以上を対象に定期接種として実施している。



【対応方策】 感染症予防に効果がある予防接種について、対象者に周知し、接種率を向上させる。

## 2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

### ○福祉避難所の設置〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 地域防災計画において、避難所に指定されている公民館等に福祉避難所を設置するとしているが、個々の要配慮者（要介護、障害等）の実情に応じた避難所ではない。



【対応方策】 要配慮者（要介護、障害等）に応じた施設を福祉避難所として指定する方向で特別支援学校、民間施設と調整する。

### ○社会福祉施設との連携〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 災害時に避難所での生活で特別な配慮を要する方が安心して避難所生活を送れるよう、市内の障がい者支援施設等と「災害発生時における福祉避難所の設置・運営に関する協定」を締結しているが、より多くの要配慮者を受け入れるために、今後も継続して障がい者支援施設等と協定を締結する必要がある。



【対応方策】 円滑な福祉避難所の指定と協力体制を構築するため、社会福祉施設と福祉避難所として指定された場合の運用等について協議する。また、市外も含め、障がい者支援施設等と協定を締結することで、多くの福祉避難施設を確保できるように努める。

### ○幼稚園・小中学校施設における避難所としての機能強化〔施策分野：教育・文化〕

【脆弱性評価】 幼稚園、小中学校の構造体の耐震化は完了している。一方で、各教育施設の老朽化が進んでいることから、施設に求められる機能・性能を維持していくためには、適正な維持管理及び計画的な整備が必要とされるため、学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定し、現状や課題を把握し対策を講じている。

また、避難所となる小・中学校の屋内運動場については、令和3年度に、トイレの洋式化及び手洗水栓の自動化に着手している。



【対応方策】 個別施設計画に基づき計画的な予防保全改修に取り組み、施設の長寿命化を図るとともに、耐震対策等の防災・減災に係る整備も検討する。  
また、特に校舎については、トイレの改修も併せて行い、和式便所の洋式化を図り衛生面だけでなく利便性（防災機能）の向上に努める。

## ○ごみ処分に係る衛生環境の悪化防止〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 災害時においては廃棄物処理施設の機能が低下することが懸念され、また自宅待機中や避難所生活中においてはごみの量が増加し、ルール違反ごみや不法投棄が増加することが傾向がある。そのためごみ処分に係るマナー向上を図る必要がある。



【対応方策】 災害時はホームページや防災行政無線、メール配信サービス等を通じて、ごみ処分のマナー向上を周知する。  
また、ごみ処分については市職員による回収をはじめ、ボランティアや一般廃棄物収集運搬を許可している民間事業者へ収集協力を依頼する。

## ●し尿処理体制の整備〔施策分野：行政機能〕

【2-5再掲（し尿処理体制の整備）】

## ○居住環境の改善〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 避難所の感染症対策として、消毒や換気、入所時の体温チェックとマスクの着用等を徹底するような対応が必要であり、時期によっては熱中症や寒さ対策が必要となる。

また、避難所の衛生環境を保つよう、定期的な清掃や換気等の対応が必要である。



【対応方策】 感染症対策や環境の管理を徹底し、入所者の健康管理については、医師や保健師、看護師等が定期的に確認できる体制を整える。  
また、衛生環境を整えるための必要物品（清掃用品等）を常に確保する。

## ○プライバシー保護によるストレスの軽減〔施策分野：保健・医療・福祉〕

【脆弱性評価】 パーティション等を活用し、プライバシー保護が図れるよう配慮が必要である。

また、避難者のストレスによる健康状態悪化を防止するための対策が必要である。



【対応方策】 プライバシー保持のための物品の準備、避難者のストレス軽減や日常の困り事に対応する相談体制を整備する。

### 3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。

#### 3-1 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

##### ○行政データの保全〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 庁舎（サーバ室）で管理する行政データ（バックアップデータを含む。）は、庁舎（サーバ室）の被災により喪失する恐れがある。



【対応方策】 全庁ネットワークにおけるバックアップデータ（共有ファイル・メール等）及び仮想サーバで運用中のシステムのバックアップデータを遠隔地や媒体で保存するなどの手段を検討する。

##### ○庁舎の耐震化と防災機能の強化〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 官庁施設の総合耐震計画基準の改定を機に、劣化度調査及び耐震・耐力度調査を実施した結果、消防設備を始めとする機械設備及び防災拠点としての耐震基準等が不適合であることが確認された。



【対応方策】 庁舎の改修整備により不適合箇所の改善を行い、被災時における防災機能の低下防止を図る。

##### ○業務継続計画の検証と見直し〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 業務継続計画を策定（平成31年3月）し、大規模災害時等に市役所の機能が低下した場合の対応を定めたが、平素から取り組む対策が実行されているか確認されていない。



【対応方策】 パソコンや鍵の保管、データのバックアップなど基本的な対策を実行する。また、経年変化を踏まえ、見直しを行う。

##### ○実践的訓練の実施〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 職員の防災意識の向上を図ることを目的に実施しているが、全職員が参加しての訓練ができていないため、訓練メニューの検討が必要である。



【対応方策】 毎年人事異動後に実施している職員の災害時初動訓練は、業務継続の観点を持ち、他自治体での事例を研究し、実効性のある訓練を実施する。

##### ●幼稚園・小中学校施設の老朽化対策〔施策分野：教育・文化〕

【1-1再掲（幼稚園・小中学校施設の老朽化対策）】

●スポーツ施設・公民館等の整備 [施策分野：老朽化対策]

【1-1再掲（スポーツ施設・公民館等の整備）】

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する。

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

○庁舎における非常用電源の確保 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 電気事業法を始めとする関係法令に基づく年次点検並びに月次点検を実施した結果、受電設備における経年品の使用に起因する改善箇所が散見される。  
また、非常用電源による災害対策機能を72時間確保することが求められている。



【対応方策】 引き続き、適切な維持管理に努めるとともに、経年品の取り換えを適宜実施する。  
また、燃料の継続確保に努めるとともに設備機能の向上について庁舎改修に合わせて検討する。

○防災行政無線用の電源の確保 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 非常用発電装置の設置と整備、協定を使用し燃料の確保が必要となる。



【対応方策】 庁舎整備実施設計時に非常用電源装置の設置と防災行政無線用の単独運用が可能か検討する。  
また、継続して非常用発電機やバッテリーの整備や確保、災害協定を使用し燃料の確保を行う。

○災害情報伝達手段の多重化 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 防災行政無線やJアラート、ツイッターなどのSNS等による様々なツールを利用した情報伝達手段の確保が必要となる。



【対応方策】 防災行政無線や登録制メールの他、ツイッターなどSNSの車両による広報巡回の実施等の多数の情報発信手段を確保する。

#### ○スマホ等の電力提供 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 充電用に電源タップの確保、区・自治会の公民館等に発電機の貸出しを検討する必要がある。



【対応方策】 備品整備を行い、貸出し要領の検討を行う。

#### ○スポーツ施設・公民館等の非常用電源の確保 [施策分野：教育・文化]

【脆弱性評価】 避難場所に指定されている公民館、大網白里アリーナ、保健文化センターの非常用電源は確保されているが、非常用発電機の燃料タンク容量（稼働時間5.6h～14.5h）と中部コミュニティセンターの太陽光発電の発電量に問題がある。



【対応方策】 施設ごとの長期改修計画を策定し、計画的な改修及び維持管理を行う。燃料供給がされなかった場合の対応を準備する。

### 4-2 情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

#### ○公共施設・学校へのWi-Fi等の整備 [施策分野：教育・文化]

【脆弱性評価】 災害時における市民（避難者）の通信手段の確保を踏まえ、市内5箇所の公共施設にWi-Fi機能付き自動販売機を設置しているが、避難所において未整備施設が多い状況である。



【対応方策】 無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線LAN環境整備支援事業）を活用した公衆無線LAN整備を検討するほか、Wi-Fi機能付き自動販売機の設置やGIGAスクール構想における校内無線LANの活用（非常時一般開放）などを検討し、非常時におけるWi-Fi整備に取り組む。

#### ○防災訓練の実施 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 災害時に避難情報を受理し、迅速な避難行動が行われることが必要となる。



【対応方策】 継続的に防災訓練を実施し、各々の避難行動の実践や避難路把握を促進する。

**○防災意識の向上 [施策分野：行政機能]**

**【脆弱性評価】** 自身の命を守るため、災害時に取るべき行動などの継続的な啓発が必要となる。



**【対応方策】** 防災訓練や平時の広報紙などによる啓発を継続的に行うことで、防災意識を向上させ、自ら情報を取得し、命を守る気構えを育成する。

**●外国人への情報伝達・防災の啓発 [施策分野：行政機能]**

**【1－6再掲（外国人への情報伝達・防災の啓発）】**

**●自主防災組織との連携 [施策分野：市民参加・協働]**

**【1－6再掲（自主防災組織との連携）】**

**●災害情報伝達手段の多重化 [施策分野：行政機能]**

**【4－1再掲（災害情報伝達手段の多重化）】**

**●障がい者への情報伝達・防災の啓発 [施策分野：行政機能]**

**【1－6再掲（障がい者への情報伝達・防災の啓発）】**

**○スポーツ施設・公民館等へのWi-Fi等の整備 [施策分野：教育・文化]**

**【脆弱性評価】** 大網白里アリーナ、野球場に自販機の無料Wi-Fiが設置されているが、その他のスポーツ施設・公民館等にはWi-Fiが整備されていない。



**【対応方策】** 避難場所に指定されている公民館、大網白里アリーナ、保健文化センターにWi-Fiの整備を検討する。

## 5 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。

### 5-1 経済活動に必要なエネルギー供給の停止

#### ○ガス供給施設の老朽化対策 [施策分野：老朽化対策]

【脆弱性評価】 ガス供給施設については、適切な維持管理を行うことで故障リスクを軽減できることから、適切な維持管理に努める必要がある。

また、腐食劣化の恐れがある経年本支管については、適切にリスク評価を行い、必要に応じて入替え等の対策を推進していく必要がある。



【対応方策】 ガス供給施設の適切な維持管理に努めるとともに、設備投資計画により設備の改修・更新を図る。

また、リスクが比較的高いと評価された経年本支管については、導管入替計画により耐腐食性や耐震性の高いポリエチレン管等へ順次入替えを図る。

#### ●幹線道路の整備 [施策分野：都市基盤]

【2-1再掲（幹線道路の整備）】

### 5-2 物流機能等の大幅な低下

#### ●企業・事業所の立地促進 [施策分野：産業・観光]

【2-1再掲（企業・事業所の立地促進）】

#### ●幹線道路の整備 [施策分野：都市基盤]

【2-1再掲（幹線道路の整備）】

#### ●道路啓開能力の向上 [施策分野：都市基盤]

【1-1再掲（道路啓開能力の向上）】

#### ●都市計画道路の整備 [施策分野：都市基盤]

【2-1再掲（都市計画道路の整備）】

### 5-3 食料等の安定供給の停滞

#### ●農業生産基盤の整備と農地の確保 [施策分野：産業・観光]

【2-1再掲（農業生産基盤の整備と農地の確保）】

#### ●農業経営体の育成・支援 [施策分野：産業・観光]

【2-1再掲（農業経営体の育成・支援）】

#### ●農作物被害防止対策 [施策分野：産業・観光]

【2-1再掲（農作物被害防止対策）】

**6 大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。**

### 6-1 電気、ガス等の長期にわたる機能停止

#### ○区・自治会、自主防災組織の活動（自家発電、炊き出し等） [施策分野：市民参加・協働]

【脆弱性評価】 市での備蓄に限りがあるため、自主防災組織等の地域での発電手段の確保が必要となる。



【対応方策】 携帯発電機や炊飯釜の備蓄は、数量に制限があるため、自主防災組織に対し補助金制度を活用し、発電機などの備蓄を促進する。

#### ●排水機場の非常用電源装置等の整備 [施策分野：都市基盤]

【1-4再掲（排水機場の非常用電源装置等の整備）】

#### ○ガス事業BCPの検証と見直し [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 既存のガス事業BCPについて、災害によって制約を受けるリソース（人、物、資金、情報）を整理し、現時点でのガス供給施設の具体的な被害想定を行ったうえで優先業務を実施する際の課題を抽出し、対応策を策定する必要がある。



【対応方策】 毎年度初めに供給施設及び動員可能数の状況により見直しを行い、より実効性のある計画に改訂する。

## ○災害時応援隊受入体制の整備 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 大規模災害発生からの早期復旧には応援隊の受け入れが不可欠となることから、円滑な受入体制を整備する必要がある。



【対応方策】 (一社) 日本ガス協会等の関係機関との協力体制や受入体制を整備する。

## ●ガス供給施設の老朽化対策 [施策分野：老朽化対策]

【5-1再掲（ガス供給施設の老朽化対策）】

## ●老人福祉施設等の整備・改修 [施策分野：保健・医療・福祉]

【1-1再掲（老人福祉施設等の整備・改修）】

## ●幼稚園・小中学校施設の老朽化対策 [施策分野：教育・文化]

【1-1再掲（幼稚園・小中学校施設の老朽化対策）】

## ○住宅用太陽光発電設備及び蓄電池設置の推進 [施策分野：自然環境]

【脆弱性評価】 地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの普及促進を図るため、住宅用省エネルギー設備を設置した住民に対して、県補助を活用した設置費用の一部補助を行っている。

また住宅用省エネルギー設備の設置は災害時の停電等の電力復旧が発生した場合でも電気を活用できるため有効である。



【対応方策】引き続き、住宅用省エネルギー設備導入の助成事業があることを周知し、地球温暖化対策を推進する。

## 6-2 上水道の長期間にわたる供給停止

### ○防災井戸の整備 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 市立幼稚園、小中学校、公民館その他の指定避難場所26箇所に防災井戸を整備している



【対応方策】 定期的な点検により常時使用可能な状態を維持するとともに防災井戸の設置場所、使用要領を案内看板等により周知する。

### ●食料・飲料水等の備蓄 [施策分野：行政機能]

【2-1再掲（食料・飲料水等の備蓄）】

●物資調達協定の締結〔施策分野：行政機能〕

【2－1再掲（物資調達協定の締結）】

●家庭備蓄の推進〔施策分野：市民参加・協働〕

【2－1再掲（家庭備蓄の推進）】

●給水体制の確立〔施策分野：行政機能〕

【2－1再掲（給水体制の確立）】

### 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

○下水道施設の非常用電源装置の整備〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 下水道処理施設の非常用発電装置は、公共下水道、コミュニティ・プラントには整備されているが、農業集落排水には、移動式は確保されているものの、固定式は未設置の状況である。



【対応方策】 農業集落排水処理施設の非常用発電装置については、今後、汚水処理施設の最適化計画を進めていく中で、必要性の有無も含めて検討する。

●下水道施設の改築〔施策分野：都市基盤〕

【2－5再掲（下水道施設の改築）】

●下水道施設の耐震化〔施策分野：都市基盤〕

【2－5再掲（下水道施設の耐震化）】

●下水道BCPの見直し〔施策分野：都市基盤〕

【2－5再掲（下水道BCPの見直し）】

#### ○合併処理浄化槽設置の推進 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 合併処理浄化槽は、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止対策の有効な手段であるため、単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽に転換する家庭に対して、設置費用の一部補助を行っている。

また、合併処理浄化槽への転換は、有事の際に汚水処理施設が長期間機能を喪失した場合であっても、個別処理することで衛生環境の悪化を低減することができるため、推進している。



【対応方策】 汲取り式便槽については、災害時における環境アクアプラントの機能停止や、収集委託業者の収集不全が予測されるため、今後も継続して一括処理を行なうことが出来る合併処理浄化槽への転換を推進する。

#### 6-4 地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

#### ○既存公共交通の充実 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 鉄道については、利便性の向上を図るため、J R 東日本に対して要望活動を行っているほか、民間路線バスの維持・確保について、バス事業者に対し、働きかけを行っている。

また、定時定路線で運行している増穂と白里の2地区のコミュニティバスについては、さらなる利用促進に向け、広報紙・ホームページにより周知に努めている。



【対応方策】 鉄道の利便性の向上や既存路線バスの維持・確保を図るため、要望活動や働きかけを行う。

また、コミュニティバスについては、地域公共交通活性化協議会と連携し、利用促進に努める。

#### ○コミュニティバスの運行 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 災害時、停電による信号機の滅灯時や道路冠水などの道路事情によりコミュニティバスの運行ができない場合は、ホームページやツイッターなどにより最新の情報を周知する必要がある。

併せて、各担当課からの情報を把握し、速やかに運行できるよう運行事業者と調整する必要がある。



【対応方策】 最新の情報を公開するとともに、速やかに運行できるよう運行事業者と調整する。

### ○道路・橋梁の耐震化〔施策分野：都市基盤〕

【脆弱性評価】 緊急避難路や緊急輸送路との連携が必要となった場合は、耐震補強工事が必要となる。



【対応方策】 耐震補強が必要な道路橋梁については改築・修繕工事と併せて耐震補強工事を実施する。

### ●道路・橋梁等の維持管理〔施策分野：老朽化対策〕

【1-1再掲（道路・橋梁等の維持管理）】

### ●幹線道路の整備〔施策分野：都市基盤〕

【2-1再掲（幹線道路の整備）】

### ●都市計画道路の整備〔施策分野：都市基盤〕

【2-1再掲（都市計画道路の整備）】

## 7 制御不能な二次災害を発生させない。

### 7-1 地震に伴う市街地での大規模火災の発生

#### ○通電火災対策〔施策分野：行政機能〕

【脆弱性評価】 電線が原因による火災発生時においては、東京電力への速やかな連絡体制が確保されているものの、予防的対策は行われていない。



【対応方策】 通電火災の原因や災害発生時の出火防止対策及び家具の転倒防止、感震ブレーカーの設置等日頃からの備えについて、広報紙やパンフレット等により周知に努める。

#### ●消防水利の強化〔施策分野：都市基盤〕

【1-2再掲（消防水利の強化）】

#### ●防火対策と予防の啓発〔施策分野：行政機能〕

【1-2再掲（防火対策と予防の啓発）】

#### ●地区計画による良好な市街地環境の形成〔施策分野：都市基盤〕

【1-1再掲（地区計画による良好な市街地環境の形成）】

●防火地域等の建築物の不燃化の促進 [施策分野：都市基盤]

【1-1再掲（防火地域等の建築物の不燃化の促進）】

●公園等の整備・維持管理 [施策分野：都市基盤]

【1-2再掲（公園等の整備・維持管理）】

○ガス工作物の保安の確保 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 建物倒壊や道路損壊に伴うガス漏えいによる二次災害防止に努める必要がある。



【対応方策】 迅速かつ適切に対応するため、地震時初動措置要領、ガス漏えい及びガス事故等処理要領等の各種要領の見直しと訓練を行う。

○市営ガス使用時の注意事項の周知 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 市営ガス使用時に強い揺れが発生した場合や、ガス漏えい発生時の注意事項を周知する必要がある。



【対応方策】 災害発生時にガス使用者へ適切に周知できるよう、地震時広報活動要領の見直しを適宜行うとともに、平時から広報紙やホームページで市民への普及啓発を図る。

●ガス供給施設の老朽化対策 [施策分野：老朽化対策]

【5-1再掲（ガス供給施設の老朽化対策）】

7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

●道路復旧能力の確保 [施策分野：都市基盤]

【1-1再掲（道路啓開能力の向上）】

●ガス供給施設の老朽化対策 [施策分野：老朽化対策]

【5-1再掲（ガス供給施設の老朽化対策）】

●ガス工作物の保安の確保 [施策分野：都市基盤]

【7-1再掲（ガス工作物の保安の確保）】

### ○空き家対策 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 災害発生時の倒壊による道路の閉塞や火災発生等を防止するため、空き家の所有者などに対して、適正に管理するよう指導し、空き家対策を推進する必要がある。

現在、住民等から空き家の情報提供があった際には、現地確認を行い、所有者に適正管理を行うよう、通知している。



【対応方策】 空き家の実態把握調査を行い、データベースの整備を行う。  
また、不適正管理の空き家解消に向けた空き家対策計画の事前準備を行う。  
引き続き、住民等から空き家の情報提供があった際には、所有者に適正管理するように通知する。

### 7-3 ため池の損壊・機能不全による二次被害の発生

#### ○ため池等農業基盤整備の推進 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 現在、市内には防災重点ため池が2箇所ある。  
ため池ハザードマップ等を作成し、市民が浸水想定区域を明確に認識できるよう周知している。



【対応方策】 定期的な点検を通して、ため池の安全性を確認する。  
また、ため池の水を利用しない非かんがい期は、落水させ、低水位管理を行う事で、台風などによる豪雨に備える等、適正な維持管理を行う。

#### ○土地改良施設等の維持管理 [施策分野：老朽化対策]

【脆弱性評価】 土地改良施設の機能保全と長寿命化を図るための整備補修、設備改善に努めている。



【対応方策】 土地改良施設管理者の管理意識の高揚を図ると共に施設の機能保全と耐用年数の延長に資する整備補修、設備改善を実施する。

## 7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

### ○生産基盤と農地の保全 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 農地や水など地域資源の維持・保全と環境保全に取り組む12組織へ補助金を交付している。



【対応方策】 環境保全に取り組む組織活動への支援をするとともに、耕作放棄地などの活用を促進する。

### ○耕作放棄地対策 [施策分野：産業・観光]

【脆弱性評価】 耕作放棄地及び耕作放棄地となりうる農地を把握し、所有者の意向を確認し、農業の担い手等への農地集積等を実施し、耕作放棄地の解消に努めている。



【対応方策】 引き続き、耕作放棄地及び耕作放棄地となりうる農地を把握し、所有者の意向を確認し、農業の担い手等への農地集積等を実施し、耕作放棄地の解消を推進する。

### ●植林・自然林の適切な管理 [施策分野：自然環境]

【1-5再掲（植林・自然林の適切な管理）】

### ●山地災害の防止 [施策分野：自然環境]

【1-5再掲（山地災害の防止）】

### ○廃棄物等不法投棄の対策 [施策分野：自然環境]

【脆弱性評価】 災害の発生に伴う廃棄物対策として、不法投棄の監視を継続して行う必要がある。



【対応方策】 災害時における不法投棄の発見に備えて、平時より不法投棄監視員及び地元地区区長等からの通報体制を整備する。

## 7-5 排水ポンプ等の損壊・機能不全による二次災害の発生

### ●排水機場の非常用電源装置等の整備 [施策分野：都市基盤]

【1-4再掲（排水機場の非常用電源装置等の整備）】

### ●排水機場施設の整備 [施策分野：都市基盤]

【1-4再掲（排水機場施設の整備）】

### ●土地改良施設等の維持管理 [施策分野：老朽化対策]

【7-3再掲（土地改良施設等の維持管理）】

## 8 大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。

### 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

#### ○災害廃棄物処理計画の策定 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するとともに、復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速な処理を行うことを目的として、当計画策定のための準備・作業を進めている。また、災害時における各種協力協定について、それぞれ所管する部局等と協議・精査を行い、必要に応じた内容の見直し等を検討する必要がある。



【対応方策】 環境省関東地方環境事務所所管の「令和2年度関東地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画作成モデル業務」に参加し、関係機関等と協議・調整中である。

### 8-2 道路啓開等を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

#### ○自治体職員の応援受入体制の整備 [施策分野：行政機能]

【脆弱性評価】 災害時応援計画を策定し、円滑な受け入れのため、庁内手続き等を定めた。



【対応方策】 今後は業務マニュアルや執務場所の準備等応援受入体制の整備に努める。

### ○地籍調査事業の推進 [施策分野：都市基盤]

【脆弱性評価】 地籍調査の実施により、土地の明確化を図れることで、災害後の円滑な復旧・復興を確保できるため、平成29年度から、津波の影響を受けることで、緊急性が高い海岸地域から事業着手し調査を進めている。



【対応方策】 土地のデータ化により、災害後の道路等基幹インフラの円滑な復旧・復興を確保できるため、地籍調査事業を推進する。

### ●建設業協会との連携 [施策分野：都市基盤]

【1-1再掲（道路啓開能力の向上）】

## 8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

### ●企業・事業所の立地促進 [施策分野：産業・観光]

【2-1再掲（企業・事業所の立地促進）】

### ○定住・移住の促進 [施策分野：地方創生]

【脆弱性評価】 令和2年3月に「第2期 大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に関する様々な施策を展開しているが、引き続き、市の魅力を発信する必要がある。



【対応方策】 定住・関係人口の増加を図るため、引き続き、関係機関と連携し、移住セミナーや相談会等に積極的に参加するとともに、ホームページ等により効果的かつ戦略的な情報発信に努める。

### ○防犯パトロールの推進 [施策分野：市民参加・協働]

【脆弱性評価】 自転車盗難や空き巣等の事件が発生しているため、安全で安心なまちづくりを推進する必要がある。



【対応方策】 防犯組合や自主防犯団体への交通安全指導者の貸出や防犯パトロール講習会の開催等により防犯パトロールを推進し、犯罪を抑止する。

### ●農業経営体の育成・支援 [施策分野：産業・観光]

【2-1再掲（農業経営体の育成・支援）】

### ○生活困窮者の自立支援〔施策分野：市民参加・協働〕

【脆弱性評価】 生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援機関等と連携し包括的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金などを活用することにより、就労支援を行い自立を促進する。



【対応方策】 引き続き、生活困窮者に対する就労支援を行い、困窮者の自立を目指して支援を行う。  
また、地域のコミュニティーの維持・育成を行い、互助の体制を構築する。

### ○コミュニティづくりの推進〔施策分野：市民参加・協働〕

【脆弱性評価】 有事の際には、防犯・防災面等において地域住民の繋がりは重要となるので、区・自治会への加入促進を図る。



【対応方策】 転入者への案内・ホームページ・広報等で区・自治会への加入を促進する。

## V 計画の推進と進捗管理

### STEP 5

#### 1 施策の重点化

限られた資源により効率的・効果的に国土強靱化を推進するためには、プログラムの重点化（優先順位づけ）を行いながら進める必要がある。

本市では、大規模災害のリスクの影響の大きさや緊急度等を踏まえ「①人命の保護」を最優先に「②市及び地域の重要な機能の維持」「③市民の財産及び公共施設の被害の最小化」「④迅速な復旧復興」への係わりの大きさを評価し、重点化プログラムを位置づける。

### 重点化プログラムに係るリスクシナリオ

- 1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。
  - 1-1) 建物等の大規模倒壊等による多数の死傷者の発生
  - 1-2) 密集市街地や不特定多数の人が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
  - 1-3) 大規模津波等による多数の死傷者の発生
  - 1-4) 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
- 2 大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動等が迅速に行われる。
  - 2-4) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
- 3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する。
  - 3-1) 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
- 4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する。
  - 4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
- 6 大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。
  - 6-2) 上水道の長期間にわたる供給停止
  - 6-4) 地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
- 7 制御不能な二次災害を発生させない。
  - 7-2) 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

## 2 計画の進捗管理

本計画の進捗管理は、「Ⅳ リスクシナリオへの対応方策」に記載の各項目について計画的に推進するために、定期的に進捗管理や評価等を行い、必要に応じて取組手法や目標等の見直しを図っていくものとする。

## 3 本計画の見直し

本計画は、大網白里市総合計画と整合をとるため、当初4年間（令和4年度～7年度）、その後概ね5年ごとに計画の見直しを行うことを原則とするが、発生した自然災害から得られた教訓や国・県の計画の大幅な見直し等があった場合においても随時見直しを行うものとする。